



## 平成19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成18年11月14日

上場会社名 株式会社 テーオーシー

上場取引所 東

コード番号 8841

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.toc.co.jp/toc/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大谷卓男

問合せ先責任者 役職名 取締役事務管理部門担当

氏名 羽廣 元和

TEL ( 03 ) 3494 - 2111

中間決算取締役会開催日 平成18年11月14日

親会社等の名称 - (コード番号: - )親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年 9月中間期の連結業績 (平成18年 4月 1日 ~ 平成18年 9月30日)

## (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	8,709	0.4	2,469	6.1	2,302	12.0
17年 9月中間期	8,741	1.4	2,630	0.8	2,615	1.0
18年 3月期	17,989	-	5,319	-	5,225	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年 9月中間期	1,338	11.8	9.83	-
17年 9月中間期	1,517	59.1	11.30	11.30
18年 3月期	2,981	-	22.05	22.05

(注) 1. 持分法投資損益 18年 9月中間期 24百万円 17年 9月中間期 22百万円

18年 3月期 33百万円

2. 期中平均株式数(連結) 18年 9月中間期 136,194,783株 17年 9月中間期 134,259,558株

18年 3月期 134,347,316株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
18年 9月中間期	111,774		62,607		55.7	457.23
17年 9月中間期	92,524		59,141		63.9	440.46
18年 3月期	106,147		61,554		58.0	451.78

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 136,188,067株 17年 9月中間期 134,272,116株

18年 3月期 136,204,224株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 9月中間期	2,100	2,124	1,557	7,108
17年 9月中間期	1,118	6,012	2,955	8,359
18年 3月期	3,707	19,729	14,415	8,690

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	18,200	4,550	2,550

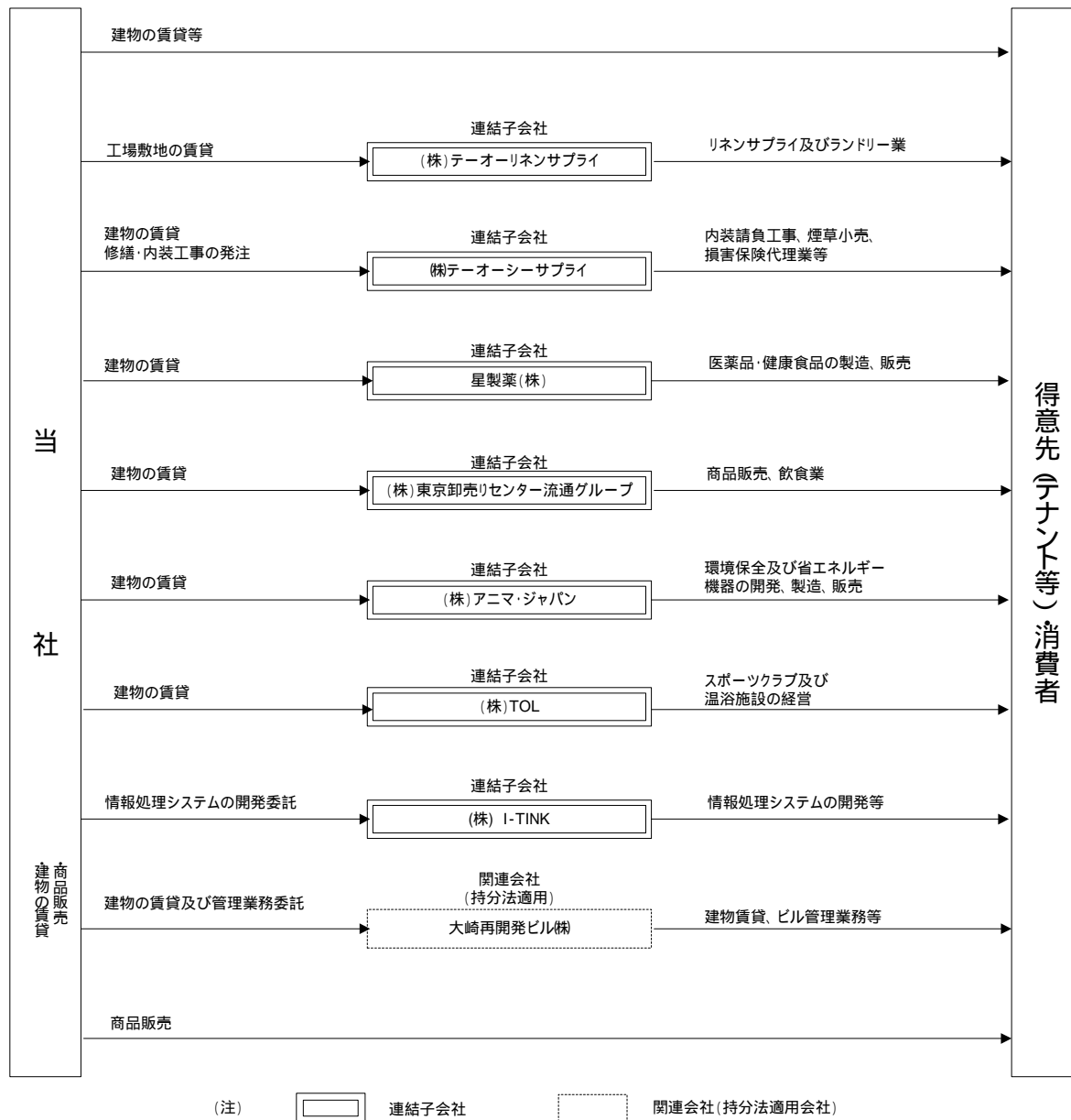
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円72銭

上記の予想に関する事項については、添付資料の3~5ページを参照して下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社7社及び関連会社4社で構成されております。当社が営む基幹の事業である不動産賃貸事業に関連、付随し、更に有効利用を行うための事業活動を展開すると同時に、星製薬ブランドの医薬品・健康食品の製造、販売を行っております。事業の系統図及び関係会社の状況は次のとおりであります。

### ・ 事業の系統図



・関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)		
(連結子会社) 株)テーオーリネン サプライ	東京都 品川区	96	リネンサプライ及 びランドリー事業	55.0	-	当社所有の土地(工場敷地)を賃 借 役員の兼任3名	
株)テーオーシー サプライ	東京都 品川区	50	その他の事業 (ビル管理関連 サービス事業)	100.0	-	当社所有の建物を賃借、当社所 有建物等の内装工事請負等 役員の兼任3名	
星製薬株)	東京都 品川区	75	その他の事業 (製薬事業)	100.0	-	当社所有の建物を賃借 役員の兼任3名	
株)東京卸売りセン ター流通グループ	東京都 品川区	15	その他の事業 (商品販売、飲食 事業)	100.0	-	当社所有の建物を賃借 役員の兼任3名	
株)アニマ・ジャパン	東京都 品川区	100	その他の事業 (環境保全及び省 エネルギー事業)	50.0	-	当社所有の建物を賃借、当社よ り銀行借入に対する債務保証 役員の兼任3名	(注)4
株)T O L	東京都 品川区	100	その他の事業 (スポーツクラブ 事業及び温浴施設 事業)	98.4	-	当社所有の建物を賃借 役員の兼任4名	
株)I - T I N K	東京都 品川区	290	その他の事業 (情報処理関連事 業)	96.7	-	情報処理システムの開発委託 役員の兼任3名	
(持分法適用関連会社) 大崎再開発ビル株)	東京都 品川区	200	不動産事業	36.2	-	当社所有建物の一部における管 理業務及び当社所有建物の一 部を転貸する事業 役員の兼任1名	

- (注) 1 . 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2 . 上記のうち、特定子会社に該当するものではありません。  
 3 . 上記のうち、有価証券届出書及び有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 4 . 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会に役立つ企業」という企業理念に基づき、お客様に「明るく、活力のある、和やかな」場を提供することにより、日々訪れる人々、ご利用いただくお客様・テナントの皆様喜んでいただき、お役に立つことを使命として事業を推進いたしております。全社を挙げて日々向上に努めることにより、事業の発展を成し、グループ全体の業績の向上を図り、明るい未来を創造することで社会に貢献することを経営の基本方針としております。

また、基本方針に則り、企業の社会的責任や環境問題への対応にも真摯に取り組み、企業価値の向上を図りながら、事業に邁進してまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、中長期的な視点に立ち、今後の事業展開と経営環境の変化等に備えるため、内部留保の充実による財務体質の強化を図るとともに、経営成績や配当性向等を総合的に勘案し、株主の皆様へ安定的かつ継続的な配当を維持することを基本方針としております。

また、株主還元施策につきましては、配当金による安定的な利益還元を中心としておりますが、今後マーケットその他の状況を勘案して、株主還元策としての自己株式の取得も弾力的に検討してまいります。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引き下げは、個人投資家層の株式市場への参加を促進し、株式の流動性を高めるために有効な施策の一つと認識しております。当社におきましては、平成17年7月11日に1株を2.05株とする株式分割を実施したことに続き、平成18年7月3日に、1単元の株式数を1,000株から500株に変更いたしました。今後も、当社の業績、株価動向、株主数、株主構成などを総合的に勘案し、弾力的に投資単位の引き下げを検討してまいります。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標、会社の対処すべき課題

当社グループは、経営の基本方針に基づき、グループ全体の事業基盤の強化と、中長期的な視点に立った収益力の向上を図ってまいります。

基幹事業である不動産事業におきましては、推進中の各開発プロジェクトを着実に推進することにより、事業規模の拡大を図るとともに、所有ビル個々の付加価値を高める経営施策を実施してまいります。

臨海副都心有明におきましては、平成18年8月に、多機能業務施設「T O C 有明」をオープンし、今期末にフル稼働する予定です。また、「みなとみらい21 - 28街区」におきましては、JR桜木町駅前という優れた立地に当社が保有する約1万1千㎡に及ぶ敷地を活かし、地上20階地下1階建て、延床面積10万8千㎡余の大型複合商業施設の建設を計画しております。物販・飲食等商業施設を中心に、ホテル、シネマコンプレックス、フィットネスクラブ等の入居が予定されており、平成19年4月に着工し、横浜港開港150周年にあたる平成21年夏の竣工を目指しております。

既存所有ビルにつきましては、第5 T O C ビルの大幅なリニューアル工事などのように、今後もすべての所有ビルに対して、事業環境の内的・外的な変化を見据えながら、ビルの付加価値を高めるリニューアルを継続的に実施するとともに、日々サービスの向上に努めてまいります。

当社グループにおきましては、より強力に事業の推進を図るため、グループ全体としての見地から、各事業地における各事業間の連携を強化し、よりシナジー効果を高められる組織の構築を図ってまいります。

なお、当社グループが目標とする経営指標は、各財務指標全般であります。特にキャッシュ・フローの拡大と資本効率の向上については、重要な目標と位置付けております。

### (5) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

### (6) その他、会社の経営上の重要な事項

当項目に記載すべき事項はありません。

### 3.経営成績及び財政状態

#### (1)経営成績

##### 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景とする設備投資の増加と、底堅い個人消費に支えられ、景気は引き続き堅調に推移いたしました。

このような事業環境下におきまして、当社グループは、企業理念に則りグループ挙げて各事業の特性、付加価値性を活かした営業活動を推進するとともに、グループ内での連携の強化に努め、グループ全体の収益基盤の拡大に努めてまいりました。

当中間期の連結売上高は8,709百万円(前年同期比0.4%減)でしたが、利益面におきましては、「T O C有明」における開業関連費用等の支出により、営業利益2,469百万円(前年同期比6.1%減)、経常利益2,302百万円(前年同期比12.0%減)、中間純利益は、1,338百万円(前年同期比11.8%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

##### ・不動産事業

オフィスビル市況におきましては、東京23区を中心に、空室率・賃料水準の改善傾向が続き、首都圏周辺部においても、空室率の改善傾向が見られるようになりました。また、商業ビルを取り巻く事業環境は、全体として個人消費が堅調に推移したものの、天候不順などによる売上の伸び悩みの影響もあり、一概に楽観できる状況ではありませんでした。

このような状況下、当社におきましては、所有ビル個々の特性の向上と時代のニーズに対応するための継続的なりリニューアル、安全対策、美化対策等を実施し、付加価値を高めることに注力してまいりました。

建物の賃貸等では、引続き運営・管理面での高サービスと低コストの両立を推し進めると同時に、ビルの特性に応じた新規テナント確保と賃料水準の向上に取り組んでまいりましたが、上記のとおり、「T O C有明」関係費用等により、売上は前期より若干増加したものの、減益となりました。なお、中間期末時点における入居率は、9月末における第5 T O Cビルテナントの解約に伴い、92.7%(前期末比0.1%減)でありました。

展示場・会議室の賃貸では、独自の大型企画催事の定着と新規顧客の獲得により、増収増益となりました。駐車場の賃貸も増収増益となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は5,733百万円(前年同期比1.5%増)、営業利益は2,371百万円(前年同期比7.3%減)となりました。

##### ・リネンサプライ及びランドリー事業

大口顧客先の大規模リニューアル工事に伴う稼働減の影響等により、売上高は963百万円(前年同期比5.4%減)、営業利益は23百万円(前年同期比40.3%減)となりました。

##### ・その他の事業

製菓事業は、主力製品である隈笹関連製品の売上減少により減収となりました。スポーツクラブ事業は、堅調に推移しております。温浴施設事業につきましては増収となり、利益面の改善が図られております。商品販売事業並びに飲食事業では、不採算店舗の見直しにより減収増益となりました。ビル管理関連サービス事業は、請負工事の受注の増加により、増収増益となりました。環境保全及び省エネルギー事業は、引続き収益的には厳しい状況で推移しております。情報処理関連事業は、販売を開始する状況に至っておりません。

以上、その他の事業の合計での売上高は2,011百万円(前年同期比2.8%減)、営業利益は69百万円(前年同期比154.4%増)となりました。

なお、当中間期の単独業績につきましては、売上高6,640百万円(前年同期比1.2%増)、営業利益2,398百万円(前年同期比6.8%減)、経常利益2,225百万円(前年同期比13.1%減)、中間純利益は、1,204百万円(前年同期比19.0%減)となりました。

## 通期の見通し

わが国経済の見通しは、好調な企業業績を背景とした景気の拡大基調が続くものと見込まれますが、米国の景気減速や資源価格の高騰、また不安定な世界情勢などの不安要因もあり、予断を許さない状況で推移するものと思われまます。

また、ビル業界におきましては、ビルの質や地域などの格差により影響はあるものの、企業業績の好調さに支えられ、全体として改善傾向が続くものと思われまます。

商業ビルを取り巻く事業環境におきましては、個人消費は堅調に推移するものと見込まれますが、競合施設の増加等により格差が鮮明になるものと思われまます。

このような状況下、当社グループは、新規開発計画の着実な推進に注力するとともに、既存の事業におきましては、時代の変遷に対応した前向きな経営管理を推し進めてまいります。

なお、通期の業績の見通しにつきましては、次のとおりであります。

	連 結	
売 上 高	18,200 百万円 (前期比	1.2 % )
営 業 利 益	4,900 百万円 (前期比	7.9 % )
経 常 利 益	4,550 百万円 (前期比	12.9 % )
当期純利益	2,550 百万円 (前期比	14.5 % )

	単 独	
売 上 高	14,100 百万円 (前期比	3.4 % )
営 業 利 益	4,750 百万円 (前期比	7.9 % )
経 常 利 益	4,400 百万円 (前期比	13.1 % )
当期純利益	2,450 百万円 (前期比	14.5 % )

### [ 連結業績予想に関する定性的情報等 ]

平成18年5月16日に発表しました平成19年3月期の業績予想を、「TOC有明」テナントの入居時期、賃料発生時期の遅れ、および「第5 TOCビル」テナントの解約にあわせて実施する、大幅リニューアル工事の実施とそれに伴う後続テナントの入居のズレ込みなどの要因により、上記のとおり修正いたしました。

上記の業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報からの判断に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## (2) 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,581百万円減少し、7,108百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は2,100百万円（前中間連結会計期間比87.8%増）となりました。

主な内訳は、増加要因として税金等調整前中間純利益2,298百万円、預り保証金の増加額1,013百万円、減価償却費618百万円、減少要因として法人税等の支払額1,120百万円、仕入債務の減少額265百万円であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は2,124百万円（前中間連結会計期間比64.7%減）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得に2,146百万円支出したことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は1,557百万円（前中間連結会計期間は2,955百万円の資金の増加）となりました。

これは、主に長期借入金の返済640百万円、短期借入金の返済500百万円（純額）及び配当金の支払額407百万円の支出によるものであります。

## キャッシュ・フロー指標の推移

	平成17年3月期 中間	平成17年3月期	平成18年3月期 中間	平成18年3月期	平成19年3月期 中間
自己資本比率	67.0%	64.8%	63.9%	58.0%	55.7%
時価ベースの自己 資本比率	65.0%	70.1%	69.7%	94.7%	75.8%
債務償還年数	-	3.4年	-	8.5年	-
インタレスト・カバ レッジ・レシオ	19.1	20.6	7.5	11.0	8.8

（注）各指標の算出基準は以下のとおりです。いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額：期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）

有利子負債：貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債

営業キャッシュ・フロー：連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの数値

利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額

### (3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況、また、当社の株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のような事項が考えられます。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

#### 不動産市況（オフィスビル市況）

当社グループにおける営業利益の大半を、不動産事業部門におけるビル賃貸事業収益で占めております。所有する賃貸ビルはそれぞれ特性を持ち、その特性を生かした営業活動を行っておりますが、景気動向等によるビル需給の変動により業績に影響を受ける可能性はあります。

#### 商業ビルの事業環境

所有している商業ビルは、スポーツクラブ、温浴施設等を併設しており、より集客性の高い複合ビル（施設）となっておりますが、個人の消費動向または地域の景気動向により業績に影響を受ける可能性があります。

#### 自然災害、人的災害による影響

所有している賃貸ビル全てが東京都内に立地しております。日頃より安全管理推進室を中心に災害に対する対応等を研究しておりますが、地震、暴風雨その他自然災害、また、火災、事故、テロその他犯罪等人的災害が発生した場合には、想定との乖離により、その対応、対策に齟齬をきたし、大きな損害につながり経営に影響を及ぼす可能性があります。

#### 今後の事業開発計画

現在、当社グループは、大型プロジェクトを推進しておりますが、今後の経済状況等の変動による当該事業に対する資金調達環境の変化、金利、資材コストの上昇などの要因と、ビル需給関係が事業成算の目論見等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 法令・税制の変更

当社グループの事業に関連する法制度が変更され、事業において新たな義務、制約及び費用負担等が発生することになった場合、また、関連する税制度が変更された場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 製薬事業におけるリスク

製薬事業においては、市場動向により営業面に影響がありますが、この他に生産過程における事故等が発生した場合、大きなイメージの低下を招く恐れがあります。この場合、当社グループ全体の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 情報の管理

スポーツクラブ事業、商品販売事業、催事施設事業等において顧客情報を保有しております。セキュリティ対策等については万全を期しておりますが、不可抗力のシステムトラブルのみならず、内部・外部の要因により情報流出が発生した場合は、企業グループの信用低下、補償等コストの発生とともに、営業面においても影響を受ける可能性があります。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### 中間連結財務諸表

##### ① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		8,416		7,165		8,747	
2 受取手形及び 営業未収入金	※6	825		1,044		864	
3 たな卸資産		483		432		440	
4 繰延税金資産		95		195		195	
5 その他		198		1,511		197	
6 貸倒引当金		△3		△10		△5	
流動資産合計		10,016	10.8	10,339	9.3	10,440	9.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2 ※3	13,367		38,795		12,816	
(2) 土地	※2	41,086		41,086		41,086	
(3) 建設仮勘定		7,823		47		20,238	
(4) その他		363	62,640	67.7	427	80,356	71.9
2 無形固定資産							
(1) 借地権		6,966		6,966		6,966	
(2) その他		111	7,078	7.7	107	7,074	6.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※4	4,529		5,524		5,740	
(2) 繰延税金資産		3,358		3,449		3,324	
(3) その他		4,929		5,059		5,068	
(4) 貸倒引当金		△29	12,788	13.8	△27	14,004	12.5
固定資産合計		82,507	89.2	101,435	90.7	95,707	90.2
資産合計		92,524	100.0	111,774	100.0	106,147	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金等		660		6,430		1,184		
2 短期借入金	※2 ※5	1,888		2,388		2,888		
3 一年以内に返済予定の 長期借入金	※2	1,281		16,980		17,087		
4 未払法人税等		713		975		1,179		
5 賞与引当金		94		98		90		
6 役員賞与引当金		—		4		—		
7 その他		1,429		2,084		1,636		
流動負債合計		6,066	6.5	28,961	25.9	24,067	22.7	
II 固定負債								
1 長期借入金	※2	17,946		11,166		11,699		
2 預り保証金		8,474		8,542		8,013		
3 退職給付引当金		185		178		184		
4 役員退職慰労引当金		180		189		191		
5 その他		199		129		107		
固定負債合計		26,985	29.2	20,206	18.1	20,195	19.0	
負債合計		33,052	35.7	49,167	44.0	44,262	41.7	
(少数株主持分)								
少数株主持分		330	0.4	—	—	330	0.3	
(資本の部)								
I 資本金								
II 資本剰余金		9,329	10.1	—	—	10,081	9.5	
III 利益剰余金		38,625	41.8	—	—	39,720	37.4	
IV その他有価証券評価差額金		119	0.1	—	—	169	0.2	
V 自己株式		△701	△0.8	—	—	△185	△0.2	
資本合計		59,141	63.9	—	—	61,554	58.0	
負債、少数株主持分 及び資本合計		92,524	100.0	—	—	106,147	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		—	—	11,768	10.5	—	—	—
2 資本剰余金		—	—	10,082	9.0	—	—	—
3 利益剰余金		—	—	40,630	36.4	—	—	—
4 自己株式		—	—	△196	△0.2	—	—	—
株主資本合計		—	—	62,285	55.7	—	—	—
II 評価・換算差額等								
その他有価証券 評価差額金		—	—	△16	△0.0	—	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	△16	△0.0	—	—	—
III 少数株主持分		—	—	338	0.3	—	—	—
純資産合計		—	—	62,607	56.0	—	—	—
負債純資産合計		—	—	111,774	100.0	—	—	—

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			8,741	100.0		8,709	100.0		17,989	100.0
II 売上原価			4,906	56.1		5,117	58.8		10,227	56.8
売上総利益			3,835	43.9		3,591	41.2		7,761	43.2
III 販売費及び一般管理費	※1		1,204	13.8		1,121	12.8		2,442	13.6
営業利益			2,630	30.1		2,469	28.4		5,319	29.6
IV 営業外収益										
1 受取利息			4			5			9	
2 受取配当金			35			50			38	
3 持分法による投資利益			22			24			33	
4 金利スワップ評価益			41			—			133	
5 その他			33	1.5		19	1.1		42	1.4
V 営業外費用										
1 支払利息			146			237			334	
2 その他			5	1.7		29	3.1		16	2.0
経常利益			2,615	29.9		2,302	26.4		5,225	29.0
VI 特別損失										
1 固定資産売却損			10			0			10	
2 固定資産除却損	※2		0			3			71	
3 たな卸資産評価損			—	0.1		—	0.0		45	0.7
税金等調整前中間(当期) 純利益			2,603	29.8		2,298	26.4		5,098	28.3
法人税、住民税及び 事業税			690			949			1,820	
法人税等調整額			385	12.3		2	10.9		285	11.7
少数株主利益			10	0.1		7	0.1		10	0.0
中間(当期)純利益			1,517	17.4		1,338	15.4		2,981	16.6

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I	資本剰余金期首残高		9,331		9,331
II	資本剰余金増加高				
	自己株式処分差益		—		750
III	資本剰余金減少高				
	自己株式処分差損		1		—
IV	資本剰余金中間期末(期末)残高		9,329		10,081
(利益剰余金の部)					
I	利益剰余金期首残高		37,487		37,487
II	利益剰余金増加高				
	中間(当期)純利益		1,517		2,981
III	利益剰余金減少高				
1	配当金	360		729	
2	役員賞与	19	379	19	748
IV	利益剰余金中間期末(期末)残高		38,625		39,720

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(百万円)	11,768	10,081	39,720	△ 185	61,385	169	330	61,885
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当 (注)			△ 408		△ 408			△ 408
役員賞与 (注)			△ 19		△ 19			△ 19
自己株式の取得				△ 11	△ 11			△ 11
自己株式の処分		0		0	1			1
中間純利益			1,338		1,338			1,338
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)						△ 185	7	△ 178
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	0	910	△ 11	900	△ 185	7	721
平成18年9月30日残高(百万円)	11,768	10,082	40,630	△ 196	62,285	△ 16	338	62,607

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要 約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		2,603	2,298	5,098
2 減価償却費		589	618	1,167
3 たな卸資産評価損		—	—	45
4 貸倒引当金の増減額(減少:△)		△ 1	4	△ 0
5 賞与引当金の増加額		6	7	2
6 役員賞与引当金の増加額		—	4	—
7 退職給付引当金の増減額(減少:△)		9	△ 5	8
8 役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		10	△ 1	21
9 受取利息及び受取配当金		△ 39	△ 55	△ 47
10 支払利息		146	237	334
11 持分法による投資利益		△ 22	△ 24	△ 33
12 固定資産除売却損益		11	3	82
13 売上債権の増減額(増加:△)		11	△ 179	△ 28
14 たな卸資産の減少額		7	8	6
15 仕入債務の増減額(減少:△)		△ 169	△ 265	295
16 預り保証金の増減額(減少:△)		△ 163	1,013	△ 489
17 未払消費税等の増減額(減少:△)		12	△ 76	20
18 役員賞与の支払額		△ 19	△ 19	△ 19
19 その他		△ 107	△ 168	△ 102
小計		2,886	3,400	6,361
20 利息及び配当金の受取額		58	58	61
21 利息の支払額		△ 149	△ 238	△ 337
22 法人税等の支払額		△ 1,676	△ 1,120	△ 2,378
営業活動による キャッシュ・フロー		1,118	2,100	3,707
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 定期預金の預入による支出		△ 25	△ 25	△ 57
2 定期預金の払戻による収入		25	25	57
3 有価証券の売却による収入		20	—	20
4 有形固定資産の取得による支出		△ 5,952	△ 2,146	△ 18,429
5 有形固定資産の売却による収入		4	0	4
6 無形固定資産の取得による支出		△ 21	△ 10	△ 21
7 投資有価証券の取得による支出		△ 645	△ 78	△ 1,760
8 投資有価証券の売却による収入		110	—	110
9 長期保険満期による収入		552	135	553
10 長期保険積立による支出		△ 91	△ 24	△ 217
11 その他		10	—	11
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 6,012	△ 2,124	△ 19,729

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要 約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		1,708	2,616	4,208
2 短期借入金の返済による支出		△ 1,736	△3,116	△ 3,236
3 長期借入れによる収入		3,900	—	14,100
4 長期借入金の返済による支出		△ 570	△ 640	△ 1,211
5 自己株式の売却による収入		50	1	1,337
6 自己株式の取得による支出		△ 39	△ 11	△ 59
7 配当金の支払額		△ 357	△ 407	△ 724
財務活動による キャッシュ・フロー		2,955	△ 1,557	14,415
IV 現金及び現金同等物の増減額		△ 1,938	△ 1,581	△ 1,607
V 現金及び現金同等物の期首残高		10,297	8,690	10,297
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		8,359	7,108	8,690

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は、全て連結しております。 連結子会社数 7社 連結子会社名 ㈱テーオーリネンサプライ ㈱テーオーシーサプライ 星製薬㈱ ㈱東京卸売りセンター流通グループ ㈱アニマ・ジャパン ㈱TOL ㈱I-TINK	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社の名称 大崎再開発ビル㈱ (2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱光エネルギー医学研究所 他2社 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(1) 同左  (2) 同左  (持分法を適用しない理由) 同左	(1) 同左  (2) 同左  (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間会計期間の末日は中間連結決算日と同一であります。	同左	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と同一であります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          ・時価のあるもの          中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          ・時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ          時価法</p> <p>③ たな卸資産          商品          連結子会社(株)テーオーシーサプライは先入先出法による原価法、星製薬(株)は移動平均法による原価法及び(株)東京卸売りセンター流通グループは売価還元法による原価法          製品・原材料・仕掛品・貯蔵品          移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法          有形固定資産          平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、ROXドーム及びROXビル内温浴施設については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物3～50年であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          ・時価のあるもの          中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          ・時価のないもの          同左</p> <p>② デリバティブ          同左</p> <p>③ たな卸資産          商品          同左</p> <p>製品・原材料・仕掛品・貯蔵品          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法          有形固定資産          平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、TOC有明ビル、ROXドーム及びROXビル内温浴施設については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物3～50年であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          ・時価のあるもの          連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          ・時価のないもの          同左</p> <p>② デリバティブ          同左</p> <p>③ たな卸資産          商品          同左</p> <p>製品・原材料・仕掛品・貯蔵品          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法          有形固定資産          平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、ROXドーム及びROXビル内温浴施設については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物3～50年であります。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 営業未収入金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ —————</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、発生している額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ4百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ —————</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、発生している額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 変動金利による借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 提出会社の内規である「市場リスク管理規程」及び「リスク管理要領」に基づき、変動金利調達に係るキャッシュ・フローの固定化を、総調達の一定割合の範囲内で行なっております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は62,268百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、38,014百万円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,046百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">688百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,734百万円</td> </tr> </table> <p>同上に対する債務額は短期借入金1,020百万円であります。</p>	建物及び構築物	4,046百万円	土地	688百万円	計	4,734百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、39,006百万円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,757百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">688百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,446百万円</td> </tr> </table> <p>同上に対する債務額は短期借入金660百万円であります。</p> <p>なお、上記の他に担保資産として建物及び構築物3,069百万円、土地35,367百万円を登記留保として提供しており、対応する債務額は、短期借入金1,340百万円、一年以内に返済予定の長期借入金16,980百万円、長期借入金11,166百万円であります。</p> <p>※3 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳額 建物及び構築物 191百万円</p> <p>※4 投資有価証券のうち、前払式証券の規制等に関する法律に基づき34百万円、宅地建物取引業法に基づき8百万円の国債を東京法務局に供託しております。</p> <p>※5 コミットメントライン契約 取引銀行との間にコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,500百万円</td> </tr> </table> <p>※6 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,757百万円	土地	688百万円	計	4,446百万円	コミットメントラインの総額	1,500百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	1,500百万円	受取手形	10百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、38,420百万円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,841百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">688百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,530百万円</td> </tr> </table> <p>同上に対する債務額は短期借入金1,020百万円であります。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 投資有価証券のうち、前払式証券の規制等に関する法律に基づき34百万円、宅地建物取引業法に基づき8百万円の国債を東京法務局に供託しております。</p> <p>※5 コミットメントライン契約 取引銀行との間にコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> </table> <p>※6 _____</p>	建物及び構築物	3,841百万円	土地	688百万円	計	4,530百万円	コミットメントラインの総額	1,500百万円	借入実行残高	500百万円	差引額	1,000百万円
建物及び構築物	4,046百万円																																	
土地	688百万円																																	
計	4,734百万円																																	
建物及び構築物	3,757百万円																																	
土地	688百万円																																	
計	4,446百万円																																	
コミットメントラインの総額	1,500百万円																																	
借入実行残高	-百万円																																	
差引額	1,500百万円																																	
受取手形	10百万円																																	
建物及び構築物	3,841百万円																																	
土地	688百万円																																	
計	4,530百万円																																	
コミットメントラインの総額	1,500百万円																																	
借入実行残高	500百万円																																	
差引額	1,000百万円																																	

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 宣伝広告費 213百万円 役員報酬 71百万円 給料手当・福利費 396百万円 賞与引当金繰入額 41百万円 退職給付引当金繰入額 13百万円 役員退職慰労引当金繰入額 10百万円 減価償却費 24百万円 ※2 _____	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 宣伝広告費 213百万円 役員報酬 75百万円 給料手当・福利費 358百万円 賞与引当金繰入額 38百万円 退職給付引当金繰入額 9百万円 役員退職慰労引当金繰入額 10百万円 減価償却費 22百万円 ※2 _____	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 宣伝広告費 421百万円 役員報酬 143百万円 給料手当・福利費 821百万円 賞与引当金繰入額 40百万円 退職給付引当金繰入額 20百万円 役員退職慰労引当金繰入額 21百万円 租税公課 264百万円 減価償却費 48百万円 ※2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 67百万円 機械装置及び運搬具 1百万円 その他(工具器具及び備品) 2百万円 ソフトウェア 0百万円 計 71百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	136,879	—	—	136,879

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	675,128	18,666	2,509	691,285

(注) 1. 普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 18,666株

2. 普通株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の処分による減少 1,484株

連結子会社の市場への処分によって減少した自己株式の当社帰属分 1,025株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	408,615	3	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	408,564	3	平成18年9月30日	平成18年12月6日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び預金勘定 8,416百万円 計 8,416百万円	現金及び預金勘定 7,165百万円 計 7,165百万円	現金及び預金勘定 8,747百万円 計 8,747百万円
預入期間が3か月 を超える定期預金 △57百万円	預入期間が3か月 を超える定期預金 △57百万円	預入期間が3か月 を超える定期預金 △57百万円
現金及び 現金同等物 8,359百万円	現金及び 現金同等物 7,108百万円	現金及び 現金同等物 8,690百万円

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

項目	不動産事業 (百万円)	リネンサプライ及びランドリー事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,651	1,019	2,070	8,741	—	8,741
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	402	25	41	469	(469)	—
計	6,054	1,044	2,112	9,210	(469)	8,741
営業費用	3,496	1,005	2,084	6,586	(475)	6,110
営業利益	2,558	38	27	2,624	6	2,630

(注) 1 各事業区分は事業の性質及び売上集計区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業内容

セグメント名	主要事業
不動産事業	貸室・展示場・駐車場等の賃貸
リネンサプライ及びランドリー事業	リネンサプライ、ランドリー
その他の事業	衣料・雑貨等商品販売、飲食業、医薬品等製造販売、ビル管理関連サービス、内装請負工事、環境保全及び省エネルギー事業、スポーツクラブ経営、温浴施設経営、情報処理関連事業

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	不動産事業 (百万円)	リネンサプライ及びランドリー事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,733	963	2,011	8,709	—	8,709
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	387	26	44	458	(458)	—
計	6,120	989	2,056	9,167	(458)	8,709
営業費用	3,749	966	1,987	6,703	(464)	6,239
営業利益	2,371	23	69	2,464	5	2,469

(注) 1 各事業区分は事業の性質及び売上集計区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業内容

セグメント名	主要事業
不動産事業	貸室・展示場・駐車場等の賃貸
リネンサプライ及びランドリー事業	リネンサプライ、ランドリー
その他の事業	衣料・雑貨等商品販売、飲食業、医薬品等製造販売、ビル管理関連サービス、内装請負工事、環境保全及び省エネルギー事業、スポーツクラブ経営、温浴施設経営、情報処理関連事業

3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 ③役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「不動産事業」が4百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

項目	不動産事業 (百万円)	リネンサプライ及びランドリー事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,813	1,997	4,178	17,989	—	17,989
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	797	52	112	962	(962)	—
計	12,610	2,049	4,291	18,952	(962)	17,989
営業費用	7,476	2,005	4,161	13,643	(973)	12,669
営業利益	5,134	44	129	5,308	10	5,319

(注) 1 各事業区分は事業の性質及び売上集計区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業内容

セグメント名	主要事業
不動産事業	貸室・展示場・駐車場等の賃貸
リネンサプライ及びランドリー事業	リネンサプライ、ランドリー
その他の事業	衣料・雑貨等商品販売、飲食業、医薬品等製造販売、ビル管理関連サービス、内装請負工事、環境保全及び省エネルギー事業、スポーツクラブ経営、温浴施設経営、情報処理関連事業

## 2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、在外連結子会社及び在外支店がありませんので該当事項はありません。

## 3 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高がありませんので該当事項はありません。

リース取引関係

EDINETより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

前中間連結会計期間末

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
① 株式	397	597	200
② 債券			
国債・地方債等	92	93	0
計	489	691	201

2 時価評価されていない有価証券

内容	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	3,585
計	3,585

当中間連結会計期間末

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
① 株式	1,591	1,564	△26
② 債券			
国債・地方債等	44	43	△1
計	1,635	1,607	△27

2 時価評価されていない有価証券

内容	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	3,585
計	3,585

前連結会計年度末

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
① 株式	1,512	1,798	286
② 債券			
国債・地方債等	43	42	△1
計	1,556	1,841	285

2 時価評価されていない有価証券

内容	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	3,585
計	3,585

## デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利スワップ取引	3,000	△199	△199

(注) 1 時価の算定方法

当該契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利スワップ取引	3,000	△129	△129

(注) 1 時価の算定方法

当該契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利スワップ取引	3,000	△107	△107

(注) 1 時価の算定方法

当該契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

1株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 440円46銭	1株当たり純資産額 457円23銭	1株当たり純資産額 451円78銭
1株当たり中間純利益 11円30銭	1株当たり中間純利益 9円83銭	1株当たり当期純利益 22円05銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 11円30銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 22円05銭
<p>当社は、平成17年7月11日付で株式1株につき2.05株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期期首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>		
前中間連結会計期間	前連結会計年度	
1株当たり純資産額 422円26銭	1株当たり純資産額 431円41銭	1株当たり純資産額 431円41銭
1株当たり中間純利益 7円11銭	1株当たり当期純利益 18円97銭	1株当たり当期純利益 18円97銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 7円11銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 18円97銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 18円97銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間連結損益計算書(連結損益計算書)上の中間(当期)純利益(百万円)	1,517	1,338	2,981
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,517	1,338	2,962
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円) 利益処分による役員賞与金	—	—	19
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	19
普通株式の期中平均株式数(千株)	134,259	136,194	134,347
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株) 旧商法第210条ノ2によるストックオプション制度に係る自己株式	15	—	7
普通株式増加数(千株)	15	—	7

重要な後発事象

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前年 同期比 (%)	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
	金額(百万円)	金額(百万円)		金額(百万円)
製菓事業	138	256	85.1	430

(注)金額は売価換算価格によっており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前年 同期比 (%)	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
	金額(百万円)	金額(百万円)		金額(百万円)
製菓事業	-	115	-	-

(注)金額は売価換算価格によっており、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 平成18年9月30日現在	前年 同期比 (%)	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
	金額(百万円)	金額(百万円)		金額(百万円)
不動産事業				
建物の賃貸等	4,859	4,868	0.2	10,022
展示場・会議室の賃貸	459	508	10.6	1,138
駐車場の賃貸	332	357	7.3	652
小計	5,651	5,733	1.5	11,813
リネンサプライ及びランドリー事業	1,019	963	5.4	1,997
その他の事業				
製菓事業	329	282	14.3	611
スポーツクラブ事業	299	300	0.1	596
温浴施設事業	495	509	2.8	1,036
商品販売事業	586	539	8.0	1,178
飲食事業	95	46	51.8	171
ビル管理関連サービス事業	166	246	47.6	395
環境保全及び省エネルギー事業	91	87	4.0	182
情報処理関連事業	5	0	88.0	6
小計	2,070	2,011	2.8	4,178
合計	8,741	8,709	0.4	17,989

(注) 1.セグメント間取引については、相殺消去しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 平成19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月14日

上場会社名 株式会社 テーオーシー

上場取引所 東

コード番号 8841

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.toc.co.jp/toc/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 大谷 卓男

問合せ先責任者 役職名 取締役事務管理部門担当

氏名 羽廣 元和

TEL (03)3494-2111

中間決算取締役会開催日 平成18年11月14日

配当支払開始日 平成18年12月6日

単元株制度採用の有無 有(1単元 500株)

## 1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	6,640	1.2	2,398	6.8	2,225	13.1
17年9月中間期	6,559	0.2	2,572	2.7	2,561	1.2
18年3月期	13,637	-	5,155	-	5,063	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円銭
18年9月中間期	1,204	19.0	8.84
17年9月中間期	1,486	47.4	11.07
18年3月期	2,865	-	21.18

(注) 1. 期中平均株式数 18年9月中間期 136,195,594株 17年9月中間期 134,260,583株  
18年3月期 134,348,341株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
18年9月中間期	109,959	61,651	56.1	452.69
17年9月中間期	90,874	58,744	64.6	437.50
18年3月期	104,332	61,071	58.5	448.24

(注) 1. 期末発行済株式数 18年9月中間期 136,188,067株 17年9月中間期 134,273,141株  
18年3月期 136,205,249株

2. 期末自己株式数 18年9月中間期 691,285株 17年9月中間期 2,606,211株  
18年3月期 674,103株

## 2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	14,100	4,400	2,450

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円99銭

## 3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	2.75	3.00	5.75
19年3月期(実績)	3.00	-	
19年3月期(予想)	-	3.00	6.00

(注) 18年9月中間期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

上記の予想に関する事項については、中間決算短信(連結)の添付資料の3~5ページを参照してください。

中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		6,702		5,276		6,824	
2 受取手形		—		2		3	
3 営業未収入金		443		545		427	
4 たな卸資産		2		3		4	
5 繰延税金資産		90		190		188	
6 その他	※7	191		1,490		179	
7 貸倒引当金		△1		△8		△3	
流動資産合計		7,428	8.2	7,500	6.8	7,623	7.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2 ※3	12,844		38,074		12,316	
(2) 土地	※2	40,774		40,774		40,774	
(3) 建設仮勘定		7,823		47		20,238	
(4) その他		311		613		325	
計		61,753	67.9	79,509	72.3	73,655	70.6
2 無形固定資産							
(1) 借地権		6,966		6,966		6,966	
(2) その他		178		210		207	
計		7,145	7.9	7,177	6.5	7,173	6.9
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※4	4,225		5,192		5,426	
(2) 関係会社株式		2,161		2,161		2,161	
(3) 繰延税金資産		3,366		3,473		3,330	
(4) その他		4,910		5,097		5,070	
(5) 貸倒引当金		△117		△153		△109	
計		14,546	16.0	15,771	14.4	15,879	15.2
固定資産合計		83,445	91.8	102,458	93.2	96,708	92.7
資産合計		90,874	100.0	109,959	100.0	104,332	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 営業未払金		289		5,987		753	
2 短期借入金	※2 ※5	1,500		2,000		2,500	
3 一年以内に返済予定の 長期借入金	※2	1,281		16,980		17,087	
4 未払法人税等		680		941		1,127	
5 賞与引当金		61		66		57	
6 役員賞与引当金		—		4		—	
7 その他	※7	1,420		2,076		1,600	
流動負債合計		5,232	5.8	28,056	25.5	23,126	22.2
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	17,946		11,166		11,699	
2 預り保証金		8,374		8,466		7,919	
3 退職給付引当金		82		71		72	
4 役員退職慰労引当金		180		189		191	
5 債務保証損失引当金		114		155		145	
6 子会社投資損失引当金		—		72		—	
7 その他		199		129		107	
固定負債合計		26,897	29.6	20,252	18.4	20,134	19.3
負債合計		32,130	35.4	48,308	43.9	43,260	41.5
(資本の部)							
I 資本金		11,768	12.9	—	—	11,768	11.3
II 資本剰余金							
1 資本準備金		9,326		—		9,326	
2 その他資本剰余金		3		—		755	
資本剰余金合計		9,330	10.3	—	—	10,082	9.7
III 利益剰余金							
1 利益準備金		2,942		—		2,942	
2 任意積立金		24,917		—		24,917	
3 中間(当期)未処分利益		10,368		—		11,377	
利益剰余金合計		38,228	42.1	—	—	39,237	37.6
IV その他有価証券評価差額金		119	0.1	—	—	169	0.1
V 自己株式		△701	△0.8	—	—	△184	△0.2
資本合計		58,744	64.6	—	—	61,071	58.5
負債資本合計		90,874	100.0	—	—	104,332	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	11,768	10.7	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	9,326	—	—	—
(2) その他資本剰余金		—	—	755	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	10,082	9.2	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	2,942	—	—	—
(2) その他利益剰余金		—	—	—	—	—	—
配当積立金		—	—	1,100	—	—	—
固定資産圧縮積立金		—	—	17	—	—	—
別途積立金		—	—	23,800	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	12,153	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	40,013	36.4	—	—
4 自己株式		—	—	△196	△0.2	—	—
株主資本合計		—	—	61,667	56.1	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		—	—	△16	△0.0	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	△16	△0.0	—	—
純資産合計		—	—	61,651	56.1	—	—
負債純資産合計		—	—	109,959	100.0	—	—

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高		6,559	100.0	6,640	100.0	13,637	100.0			
II 売上原価		3,211	49.0	3,492	52.6	6,895	50.6			
売上総利益		3,347	51.0	3,147	47.4	6,741	49.4			
III 販売費及び一般管理費		774	11.8	748	11.3	1,586	11.6			
営業利益		2,572	39.2	2,398	36.1	5,155	37.8			
IV 営業外収益	※1	134	2.1	86	1.3	242	1.8			
V 営業外費用	※2	145	2.2	259	3.9	334	2.5			
経常利益		2,561	39.1	2,225	33.5	5,063	37.1			
VI 特別損失	※3	40	0.7	128	1.9	177	1.3			
税引前中間(当期)純利益		2,521	38.4	2,097	31.6	4,885	35.8			
法人税、住民税及び 事業税		656		910		1,738				
法人税等調整額		378	1,034	15.7	△17	893	13.5	282	2,020	14.8
中間(当期)純利益		1,486	22.7	1,204	18.1	2,865	21.0			
前期繰越利益		8,881		—		8,881				
中間配当額		—		—		369				
中間(当期)未処分利益		10,368		—		11,377				

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金	
					配当積立金	固定資産 圧縮積立金
平成18年3月31日残高(百万円)	11,768	9,326	755	2,942	1,100	17
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当 (注)						
役員賞与 (注)						
中間純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			0			
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	-	-	-
平成18年9月30日残高(百万円)	11,768	9,326	755	2,942	1,100	17

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金					
	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	23,800	11,377	△184	60,902	169	61,071
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当 (注)		△408		△408		△408
役員賞与 (注)		△19		△19		△19
中間純利益		1,204		1,204		1,204
自己株式の取得			△11	△11		△11
自己株式の処分			0	0		0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)					△185	△185
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	776	△11	765	△185	579
平成18年9月30日残高(百万円)	23,800	12,153	△196	61,667	△16	61,651

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 移動平均法による原価法 (2) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ② その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 (3) デリバティブ 時価法	(1) たな卸資産 同左 (2) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 同左 ② その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左 (3) デリバティブ 同左	(1) たな卸資産 同左 (2) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 同左 ② その他有価証券 ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左 (3) デリバティブ 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、ROXドーム及びROXビル内温浴施設については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物 3～50年であります。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、施設利用権 10～15年、自社利用ソフトウェア 5年であります。	(1) 有形固定資産 平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、TOC有明ビル、ROXドーム及びROXビル内温浴施設については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物 3～50年であります。 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、ROXドーム及びROXビル内温浴施設については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物 3～50年であります。 (2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 営業未収入金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(3) _____	(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。  (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ4百万円減少しております。	(3) _____
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、発生している額を計上しております。	(4) 退職給付引当金 同左	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、発生している額を計上しております。
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
	(6) 債務保証損失引当金 債務保証の履行による損失に備えるため、財務状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。	(6) 債務保証損失引当金 同左	(6) 債務保証損失引当金 同左
	(7) _____	(7) 子会社投資損失引当金 子会社の投資損失に備えるため、当該子会社の財務状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。 同左	(7) _____ 同左
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。		

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 金利スワップ取引</li> <li>・ヘッジ対象 変動金利による借入金</li> </ul> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内規である「市場リスク管理規程」及び「リスク管理要領」に基づき、変動金利調達に係るキャッシュ・フローの固定化を、総調達の一定割合の範囲内で行なっております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 同左</li> <li>・ヘッジ対象 同左</li> </ul> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 同左</li> <li>・ヘッジ対象 同左</li> </ul> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理について</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理について</p> <p>同左</p>	<p>消費税等の会計処理について</p> <p>同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は61,651百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 35,815百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 36,766百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 36,204百万円
※2 担保資産 建物 4,046百万円 土地 688百万円 計 4,734百万円 同上に対する債務額は短期 借入金1,020百万円でありま す。	※2 担保資産 建物 3,757百万円 土地 688百万円 計 4,446百万円 同上に対する債務額は短期 借入金660百万円であります。 なお、上記の他に担保資産 として建物3,069百万円、土地 35,367百万円を登記留保とし て提供しており、対応する債 務額は、短期借入金1,340万 円、一年以内に返済予定の長 期借入金16,980百万円、長 期借入金11,166百万円あり ます。	※2 担保資産 建物 3,841百万円 土地 688百万円 計 4,530百万円 同上に対する債務額は短期 借入金1,020百万円ありま す。
※3 _____	※3 取得価額から控除されている 国庫補助金等の圧縮記帳額 建物 191百万円	※3 _____
※4 投資有価証券のうち、前払式 証券の規制等に関する法律に基 づく35百万円、宅地建物取引業 法に基づき8百万円の国債を東京 法務局に供託しております。	※4 投資有価証券のうち、前払式 証券の規制等に関する法律に基 づく34百万円、宅地建物取引業 法に基づき8百万円の国債を東京 法務局に供託しております。	※4 投資有価証券のうち、前払式 証券の規制等に関する法律に基 づく34百万円、宅地建物取引業 法に基づき8百万円の国債を東京 法務局に供託しております。
※5 _____	※5 コミットメントライン契約 取引銀行との間にコミットメ ントライン契約を締結しており ます。当該契約に基づく当中間 会計期間末の借入未実行残高は 次のとおりであります。 コミットメン トラインの総 1,500百万円 額 借入実行残高 -百万円 差引額 1,500百万円	※5 コミットメントライン契約 取引銀行との間にコミットメ ントライン契約を締結しており ます。当該契約に基づく当事業 年度末の借入未実行残高は次の とおりであります。 コミットメン トラインの総 1,500百万円 額 借入実行残高 500百万円 差引額 1,000百万円
6 偶発債務 銀行借入に対する保証債務 (株)アニマ・ ジャパン 193百万円	6 偶発債務 銀行借入に対する保証債務 (株)アニマ・ ジャパン 152百万円	6 偶発債務 銀行借入に対する保証債務 (株)アニマ・ ジャパン 162百万円
※7 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費 税等は相殺のうえ、流動負債 の「その他」に含めて表示し ております。	※7 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費 税等は相殺のうえ、流動資産 の「その他」に含めて表示し ております。	※7 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費 税等は相殺のうえ、流動負債 の「その他」に含めて表示し ております。

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 4百万円 受取配当金 58百万円 金利スワップ 評価益 41百万円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 143百万円 ※3 —————  4 減価償却実施額 有形固定資産 528百万円 無形固定資産 3百万円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 4百万円 受取配当金 70百万円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 234百万円 ※3 特別損失の主要項目 子会社投資損失引 当金繰入額 72百万円 貸倒引当金繰入額 44百万円 4 減価償却実施額 有形固定資産 564百万円 無形固定資産 3百万円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 8百万円 受取配当金 60百万円 金利スワップ 評価益 133百万円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 328百万円 ※3 特別損失の主要項目 固定資産徐却損 69百万円 4 減価償却実施額 有形固定資産 1,054百万円 無形固定資産 7百万円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	674,103	18,666	1,484	691,285

(注) 1. 普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 18,666株

2. 普通株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の処分による減少 1,484株

#### リース取引関係

EDINETより開示を行うため記載を省略しております。

#### 有価証券関係

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

重要な後発事象

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左